第72回税理士試験【第一問】

〔第一問〕 ―25点―

収益認識に係る会計処理について、次の**問1** ～**問3** に答えなさい。

問1 次の文章は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(以下「収益認識会計基準」という。)第16項、第35項及び第37項から引用したものである。これに基づき、以下の**(1)**～**(3)**の問に答えなさい。

> 本会計基準の基本となる原則は、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと［ a ］に企業が権利を得ると見込む［ b ］の額で描写するように、収益を認識することである。
>
> 企業は約束した財又はサービス…を顧客に移転することにより履行義務を充足した時に又は充足するにつれて、収益を認識する。資産が移転するのは、顧客が当該資産に対する支配を獲得した時又は獲得するにつれてである(A)。
>
> 資産に対する支配とは、当該資産の使用を指図し、当該資産からの残りの便益のほとんどすべてを享受する能力(B)…をいう。

(1) 空欄［ a ］及び［ b ］に当てはまる最も適切な語句を答えなさい。

(2) 下線Ⓐについて、資産に対する支配の移転を検討する際に考慮すべき指標として、適切でないものを1つ選び、記号で答えなさい。

ア 顧客が資産の所有に伴う重大なリスクを負い、経済価値を享受していること
イ 企業が顧客に提供した資産に関する対価を収受する将来の権利を有していること
ウ 企業が資産の物理的占有を移転したこと
エ 顧客が資産を検収したこと
オ 顧客が資産に対する法的所有権を有していること

(3) 下線Ⓑについて、資産からの便益とは、財の製造又はサービスの提供のための資産の使用等によって、直接的又は間接的に獲得できる［ c ］キャッシュ・フロー(インフロー又はアウトフローの節減)である。この空欄［ c ］に当てはまる語句として最も適切なものを1つ選び、記号で答えなさい。

ア 確定的な
イ 固定的な
ウ 変動的な
エ 潜在的な
オ 平均的な

TAC・上級演習第10回【第二問】

＜ＴＡＣ＞無断複写・複製を禁じます（税22）　　

〔第二問〕 －25点－

＜設問1＞ 次の文章は、「収益認識に関する会計基準」から一部抜粋したものである。この文章に示した空欄［ ① ］から［ ④ ］に当てはまる適切な語句を答案用紙に記入しなさい。

> 「収益認識に関する会計基準」
>
> 16. 本会計基準の基本となる原則は、約束した財又はサービスの［ ① ］を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む［ ② ］で描写するように、収益を認識することである。
>
> 17. 前項の基本となる原則に従って収益を認識するために、次の(1)から(5)のステップを適用する。
>
> (1) 顧客との契約を識別する。
> (2) 契約における［ ③ ］を識別する。
> (3) ［ ④ ］を算定する。
> (4) 契約における［ ③ ］に［ ④ ］を配分する。
> (5) ［ ③ ］を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

第72回税理士試験【第二問】

〔第二問〕 ―25点―

問1 次の文章は、「企業会計原則」及び「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書（以下『連続意見書』という。） 第三有形固定資産の減価償却について」から引用したものである。これに基づき、以下の**(1)**～**(3)**の問に答えなさい。なお、括弧内の用語は各自推定すること。

企業会計原則　第三貸借対照表原則・五

貸借対照表に記載する資産の価額は、原則として、当該資産の取得原価を基礎として計上しなければならない。

資産の取得原価は、資産の種類に応じた費用配分の原則によって、各事業年度に配分しなければならない。有形固定資産は、当該資産の［ a ］期間 にわたり、定額法、定率法等の一定の減価償却の方法によって、その取得原価を各事業年度に配分し、…（省略）

連続意見書　第三有形固定資産の減価償却について　第一・十

（　　）償却は、原則として、個々の資産単位について個別的に減価償却計算および記帳を行なう方法である。…（省略）

［ b ］償却には２種の方法がある。その１つは、耐用年数を異にする多数の異種資産につき平均耐用年数を用いて一括的に減価償却計算および記帳を行なう方法Ⓐであり、いま１つは、耐用年数の等しい同種資産又は、耐用年数は異なるが、物質的性質ないし用途等において共通性を有する幾種かの資産を（　　）とし、（　　）につき平均耐用年数を用いて一括的に減価償却計算および記帳を行なう方法Ⓑである。

(1) 空欄［ a ］及び［ b ］に入る最も適切な用語を答えなさい。

(2) 文中の下線Ⓑの方法による償却方法の名称として最も適切なものを１つ選び、記号で答えなさい。

ア　臨時償却
イ　特別償却
ウ　組別償却
エ　合成償却
オ　定額償却

TAC・上級演習第１回【第一問】

＜ＴＡＣ＞無断複写・複製を禁じます（税22）　　財上①

〔第一問〕－25点－

次の文章は、「企業会計原則」を抜粋したものである。以下の各問に答えなさい。

「企業会計原則」（貸借対照表原則）

貸借対照表に記載する資産の価額は、原則として、当該資産の取得原価を基礎として計上しなければならない。

資産の取得原価は、資産の種類に応じた［ ① ］によって、各事業年度に［ ② ］しなければならない。有形固定資産は、当該資産の耐用期間にわたり、定額法、定率法等の一定の［ ③ ］の方法によって、その取得原価を各事業年度に［ ② ］し、…（以下省略）

1　上記空欄［ ① ］から［ ③ ］に当てはまる適切な語句を記入しなさい。

第72回税理士試験【第三問】

・　A商品の収益性の低下による簿価切下額は売上原価に計上する。
・　A商品の棚卸減耗損は原価性が認められることから、「販売費及び一般管理費」の棚卸減耗損として表示する。
・　B商品の棚卸減耗損は盗難によるものであることから、原価性は認められず、「営業外費用」の棚卸減耗損として表示する。

(3)　期中にその他商品から500千円分の商品を見本品として使用しているが、会計上未処理である。見本品の費用は「販売費及び一般管理費」の広告宣伝費として表示する。

(4)　商品評価損は税効果会計を適用する。

4　投資有価証券に関する事項

(1)　当社の有価証券の評価基準及び評価方法は、満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。また、その他有価証券については、時価があるものは時価法(評価差額は部分純資産直入法で処理し、税効果会計を適用する。)、時価がないものは原価法によっている。なお、時価が取得原価の50%以上下落した場合には減損処理を行うこととしている。

(2)　決算整理前残高試算表に計上されている投資有価証券の内訳は次のとおりである。

銘柄	保有数	取得原価(単価)	期末時価(単価)	備考
W社株式	15,000株	@2,000円	@1,980円	(注1)
X社株式	21,000株	@4,400円	−	(注2)
Y社株式	5,000株	@100英ポンド	@105英ポンド	(注3)
Z社社債	20,000口	@980円	@990円	(注4)
自己株式	200株	@2,200円	@2,240円	(注5)

(注1)　W社は上場会社で当社の得意先であり、関係強化のために株式を保有している。なお、前期末の時価は1株当たり2,020円であった。

(注2)　X社は非上場会社であり、その株式は当期以前より保有している。X社の発行済株式総数は25,000株であり、期中は投資有価証券として処理している。

なお、X社は当期において財政状態が著しく悪化し、直近(X3年12月31日現在)の貸借対照表では、資産260,000千円、負債220,000千円、資本金110,000千円、利益剰余金△70,000千円となっている。実質価額が著しく減少したため、X社株式の減損処理を行う。なお、実質価額はX社の直近の貸借対照表を基に算定する。当該減損金額については、税効果会計を適用しない。

TAC・上級演習第４回【第三問】

＜ＴＡＣ＞無断複写・複製を禁じます（税22）　　財上④

3　有価証券に関する事項

残高試算表の有価証券の内訳は、以下のとおりである。

銘　柄	前期末残高			当期末残高		備　考
	取得原価/株	期末株数	時価/株	株（口）数	時価/株（口）	
ＣＣ社株式	2,400円	625株	2,430円	各自推定	2,000円	(4)①参照
ＤＤ社株式	2,100円	1,100株	—	1,100株	—	(4)②参照
ＥＥ社株式	2,300円	3,500株	2,310円	3,500株	2,320円	(4)③参照
ＦＦ社社債	—	—	—	100口	43,200円	(4)④参照
ＧＧ社株式	2,000ドル	100株	2,000ドル	100株	900ドル	(4)⑤参照

(1)　子会社株式・関連会社株式に該当するもの及びＦＦ社社債以外は、すべて「その他有価証券」に該当するものとし、ＦＦ社社債は「満期保有目的の債券」に該当するものとする。

また、ＣＣ社株式及びＦＦ社社債以外に当期中に取得、売却したものはない。

(2)　その他有価証券の評価は、時価のあるものは決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は税効果会計を適用の上、全部純資産直入法により処理し、売却原価は期別総平均法により算定することとする。

また、時価のないものは期別総平均法による原価法によるものとする。

(3)　時価あるいは実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には減損処理を行うこととしている。なお、この減損処理は税務上もその全額が損金として認められる。

第72回税理士試験【第三問】

⑷　当社ではX3年4月1日より、輸送用トラックについてリース契約を締結しており、同日より事業の用に供している。当該リース契約の内容は次のとおりである。

解約不能リース期間	4年
リース物件の経済的耐用年数	5年
リース料	年額8,000千円(総額32,000千円) 第一回支払日をX4年3月末、最終支払日X7年3月末とする毎年3月末日払いである。
所有権移転条項及び割安購入選択権	いずれも該当なし。 なお、当該リース物件は特別な仕様ではない。
リース料総額の現在価値	28,400千円 なお、貸手の計算利子率は不明であり、当社の追加借入利子率は5%である。
リース物件の見積購入価額	30,000千円

当該リース取引については、当年度末に支払ったリース料を仮払金として処理したのみである。リース資産及びリース債務の計上額を算定するに当たっては、リース料総額から、これに含まれる利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によることとし、当該利息相当額についてはリース期間にわたり利息法で配分する方法によることとする。

また、減価償却はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によって行う。リース資産及びリース債務の貸借対照表表示は「リース取引に関する会計基準」に準拠し、原則的な処理によるものとする。

6　ソフトウェアに関する事項

決算整理前残高試算表のソフトウェアの内訳は次のとおりである。

システム名称	利用開始日	取得価額(千円)
店舗管理システム	X2年10月1日	各自推定
事務管理システム	制作途中	25,000

当期の償却計算は未了であるが、いずれも社内利用のソフトウェアであり、その利用により将来の費用削減効果が確実と認められる。償却期間は5年である。

7　借入金及び債務保証に関する事項

⑴　当社は当期首に運転資金に充てるため125,000千円を借入れており、X5年3月末に一括返済予定であるが、入金額を仮受金として処理している。支払金利は年2.5%で、期末に支払った利息は仮払金として処理している。なお、当該借入れに当たり、当社保有の土地(簿価100,000千円、時価150,000千円)を担保に供している。

⑵　当社は、得意先の丁社の長期借入金20,000千円に対して、債務保証を行っている。

TAC・上級演習第５回【第三問】

＜ＴＡＣ＞無断複写・複製を禁じます（税22）　　財上⑤

7　無形固定資産に関する事項

(1)　決算整理前残高試算表の特許権は、専ら新製品Ｘの開発に係る特許権取得費用（上記「６有形固定資産に関する事項」参照）を除き、全て令和元年12月１日に取得した製品の生産に係るものであるが、償却計算は未了である。なお、償却年数は８年間（定額法）である。

(2)　決算整理前残高試算表のソフトウェアの内訳は次のとおりであるが、償却計算は未了である。いずれも社内利用目的であり、その利用により将来の費用削減が確実と認められ、償却年数は５年（定額法）である。

（単位：千円）

システム	利用開始時期	取得原価	前期末帳簿価額	費用計上区分
顧客管理	令和２年１月	各自推定	4,995	販売費及び一般管理費
生産管理	制作途中	4,500	－	製造経費